

# 四半期報告書

(第24期第1四半期)

株式会社 S J I

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 SJI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,446,589	3,214,925	20,832,197
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△215,747	△573,772	1,833,902
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△266,068	△690,255	795,903
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△350,795	△1,257,849	2,363,558
純資産額 (千円)	11,796,617	19,472,283	18,854,901
総資産額 (千円)	23,995,828	41,032,158	31,761,038
1株当たり四半期純損 失金額(△)又は当期 純利益金額 (円)	△371.15	△835.79	1,038.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	1,038.22
自己資本比率 (%)	43.5	30.2	42.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間及び第24期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりです。

当社は、100%子会社である恒星信息（香港）有限公司を通じて、香港証券取引所メインボード上場企業であるSinoCom Software Group Ltd.（中訊軟件集團股份有限公司。以下、「SinoCom」という。）の株式取得、並びに株式公開買付けを実施いたしました。その結果、平成24年6月30日時点において、買付けの応募がSinoComの議決権の50%（注1、注2）を上回ったことから、SinoComを当第1四半期連結累計期間から連結範囲といたしました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社33社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

なお、当社の連結業績は、SinoComの決算期が12月であること、および同社の香港証券取引所での業績開示時期等を鑑み、連結財務諸表規則第12条第1項但書きに基づき、同社の業績を3ヶ月の差異を持って反映することにいたします。これにより、SinoComの平成24年7月～9月の業績が当社第3四半期連結累計期間から反映されることになります。

（注1）平成24年6月18日（香港現地時間）においてSinoComの議決権の50%超を取得いたしました。

（注2）公開買付け終了日の平成24年7月9日（香港現地時間）において発行済株式総数の77.1%を取得しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(株式取得に関する契約)

当社は、平成24年5月7日に、SinoComの株式をSinoComの大株主China Way International Limitedが保有する株式の一部を当社の100%子会社である恒星信息(香港)有限公司(SJI(Hong Kong) Limited)を通じて発行済株式総数の40.5%の株式を取得する契約を締結いたしました。

当該株式譲受締結契約に関する主な事項は下記のとおりであります。

#### (1) 株式取得の目的

SinoComは、香港証券取引所メインボードに上場(証券コード:0299)しており、子会社を通じて、日本企業向けのソフトウェア開発を中国本土で行っております。(以下、このようなソフトウェア開発形態あるいは、そのような事業を「オフショア開発」といいます。)

当社は、独自のビジネスモデルの構築により日本に根差したオフショア開発企業としての地位を確立してまいりました。しかし、オフショア開発力の一層の強化、ブランド力の強化、優良顧客の獲得と言った課題の解決を模索する中で両社の開発リソースの確保と顧客拡大ニーズ、さらにはSinoComの上流工程の開発を手掛け付加価値を高めたいというニーズに応えるためには、相互補完関係を構築することが有益であるとの結論に至りました。

当社は、SinoComの株式取得により、日中オフショア事業における業界トップクラス企業としての地位を確立することを目的といたします。

#### (2) 契約の相手会社の概要(株式取得の相手先)

- ① 商号 : China Way International Limited
- ② 本店所在地 : Sea Meadow House, Blackburne Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.
- ③ 代表者の役職・氏名 : 董事3名: 王緒兵、王志強、張越

#### (3) 株式取得の概要

- ① 対象 : SinoCom Software Group Ltd.  
(中訊軟件集團股份有限公司)
- ② 契約締結日 : 2012年5月7日(香港現地時間)
- ③ 取得価格 : 普通株式1株当たり1.1香港ドル(約11.5円)
- ④ 取得する株式数 : 451,604,000株(発行済株式総数の40.5%)
- ⑤ 取得に要する資金 : 496,764,400香港ドル(約5,216百万円)

#### (4) 株式取得する子会社の概要

- ① 商号 : 恒星信息(香港)有限公司(SJI(Hong Kong)Limited)
- ② 本店所在地 : 3806 Central Plaza 18HarbourRoad, Wanchai, Hong Kong
- ③ 代表者名 : 董事長 李堅

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)における我が国経済は、復興需要等を背景に内需主導でゆるやかな回復基調をたどったものの、欧州債務問題による円高の進行、電力需給の制約等が懸念され景気の下振れリスクをかかえつつ推移いたしました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、2012年4月から6月のGDP(国内総生産)成長率が、前年同期比7.6%となり、8%台を割り込む3年ぶりの低成長となりました。成長鈍化の背景としては、欧州債務問題の長期化や不動産市場の過熱抑制策の継続等、国内外の需要が冷え込んでいることが挙げられています。今後、景気刺激策としての財政政策や一段の金融緩和措置が講じられることが期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、日本国内では重点顧客との連携強化により、売上が堅調に推移しました。中国では、石油化学エンジニアリングサービス事業のプロジェクトで受注が遅れているものの、情報サービス事業においては、日本向けオフショア開発が堅調に推移し計画を上回りました。その一方、円高の進行による為替差損が一部発生いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,214百万円(前第1四半期比6.7%減)、営業損失は40百万円(前第1四半期 営業損失104百万円)、円高による為替差損222百万円の影響から経常損失は573百万円(前第1四半期 経常損失215百万円)、四半期純損失は690百万円(前第1四半期 四半期純損失266百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### 日 本

厳しい事業環境が継続しているものの、新規案件の引合いは増加傾向にあり、売上高、受注共に順調に推移しました。また、利益は、計画を上回りました。

以上により、売上高は2,618百万円(前第1四半期比6.0%増)、セグメント損失(営業損失)は39百万円(前第1四半期 営業損失3百万円)となりました。

#### 中 国

情報サービス事業においては、日本向けオフショア開発が好調であり、増収効果により利益増となりました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業においては、エネルギー分野等の大型公共投資が抑制されたことにより受注に遅れが生じておりますが、第2四半期以後は案件の増加が見込まれており、受注回復を見込んでおります。

その結果、売上高は921百万円(前第1四半期比23.2%減)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前第1四半期 営業損失105百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は41,032百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。これは主に現金及び預金が7,390百万円及びのれんが4,013百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は21,559百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。これは主に短期借入金5,527百万円及び長期借入金1,707百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,472百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。これは主に配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金が800百万円減少したものの、少数株主持分が1,827百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

### ・連結子会社の財務諸表の連結財務諸表への取り込み

従来、当社単体並びに海外グループ会社の四半期決算及び年度決算においては、単体・海外共に同期間で連結して決算を実施しておりましたが、当第1四半期連結累計期間におきまして香港証券取引所メインボードに上場しているSinoComを子会社とすることにより海外子会社の同時開示が煩雑になりました。SinoComの決算期が12月であること、および同社の香港証券取引所での業績開示時期等を鑑み、連結財務諸表規則第12条第1項但書きに基づき、同社の業績を3ヶ月の差異を持って反映することにいたします。これにより、SinoComの平成24年7月～9月の業績が当社第3四半期連結累計期間から反映されることにより、当課題に対処することといたします。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

## (5) 従業員数

### ① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、主に連結子会社が増加したことに伴い、中国では1,100名、日本では165名各々増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。

### ② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,799	827,799	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	827,799	827,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	827,799	—	3,552,101	—	6,051,901

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		—	
議決権制限株式(自己株式等)		—	
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 825,870	825,870	
単元未満株式	—	—	
発行済株式総数	827,799	—	—
総株主の議決権	—	825,870	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株式名簿による記載をしております。

### ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S J I	東京都品川区東品川四丁目12-8	1,929	—	1,929	0.23
計	—	1,929	—	1,929	0.23

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,501,764	16,892,096
受取手形及び売掛金	3,982,245	3,802,521
商品及び製品	204,388	199,253
仕掛品	75,288	219,793
原材料及び貯蔵品	147,128	147,465
前渡金	3,029,441	2,221,996
繰延税金資産	182,986	205,133
短期貸付金	2,315,842	1,508,250
未収入金	1,829,059	1,243,962
その他	470,800	422,442
貸倒引当金	△290,551	△329,597
流動資産合計	21,448,395	26,533,318
固定資産		
有形固定資産	286,942	373,426
無形固定資産		
のれん	2,587,176	6,600,942
その他	444,356	411,529
無形固定資産合計	3,031,532	7,012,472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952,321	3,110,090
出資金	4,885	54,101
長期貸付金	708,232	832,200
繰延税金資産	28,628	25,968
投資不動産（純額）	1,923,062	1,841,999
その他	1,722,237	1,403,547
貸倒引当金	△345,200	△154,967
投資その他の資産合計	6,994,167	7,112,940
固定資産合計	10,312,642	14,498,839
資産合計	31,761,038	41,032,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,406	724,311
短期借入金	6,798,508	12,326,419
1年内返済予定の長期借入金	790,000	920,000
未払法人税等	449,734	737,189
賞与引当金	199,655	202,921
役員賞与引当金	45,977	52,227
その他	1,872,466	2,685,366
流動負債合計	10,764,749	17,648,436
固定負債		
長期借入金	1,435,000	3,142,650
繰延税金負債	641,054	707,029
その他	65,332	61,759
固定負債合計	2,141,387	3,911,438
負債合計	12,906,136	21,559,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	1,987,413	1,187,352
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	13,846,044	13,045,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,026	△4,428
繰延ヘッジ損益	△2,299	△1,674
為替換算調整勘定	△223,533	△636,181
その他の包括利益累計額合計	△231,859	△642,283
少数株主持分	5,240,717	7,068,584
純資産合計	18,854,901	19,472,283
負債純資産合計	31,761,038	41,032,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,446,589	3,214,925
売上原価	2,834,434	2,430,395
売上総利益	612,154	784,530
販売費及び一般管理費	716,348	824,799
営業損失(△)	△104,194	△40,269
営業外収益		
受取利息	11,533	8,820
受取配当金	1,660	897
流通税還付金	15	11,161
受取賃貸料	9,566	8,465
持分法による投資利益	38,503	—
その他	13,696	6,511
営業外収益合計	74,976	35,857
営業外費用		
支払利息	37,721	99,654
為替差損	132,526	222,936
持分法による投資損失	—	59,973
支払手数料	2,248	170,898
その他	14,032	15,896
営業外費用合計	186,529	569,360
経常損失(△)	△215,747	△573,772
特別利益		
固定資産売却益	126	27
投資有価証券売却益	—	804
特別利益合計	126	832
特別損失		
投資有価証券評価損	2,426	8,850
特別退職金	44,895	—
その他	344	3,226
特別損失合計	47,667	12,076
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,288	△585,017
法人税、住民税及び事業税	10,292	47,411
法人税等還付税額	△12,439	—
法人税等調整額	11,584	71,658
法人税等合計	9,436	119,069
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△272,725	△704,086
少数株主損失(△)	△6,656	△13,831
四半期純損失(△)	△266,068	△690,255

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△272,725	△704,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,431	1,598
繰延ヘッジ損益	900	625
為替換算調整勘定	△20,840	△540,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△53,699	△15,249
その他の包括利益合計	△78,070	△553,762
四半期包括利益	△350,795	△1,257,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△321,265	△1,100,679
少数株主に係る四半期包括利益	△29,530	△157,170

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、中訊軟件集團股份有限公司及びその子会社である中訊控股(BVI)有限公司、サイノコム・ジャパン株式会社、中訊北美有限公司、北京中訊漢揚科技發展有限公司、訊想控股有限公司、大連中訊高科軟件有限公司、中訊計算機系統(北京)有限公司、無錫中訊高科軟件有限公司、中訊發展控股有限公司、北京中訊高科軟件有限公司、中訊申軟控股有限公司、中訊申軟計算機技術(上海)有限公司、中訊科技發展有限公司を連結子会社としております。</p> <p>出資持分の一部を譲渡したことに伴い、神州数碼通用軟件(北京)有限公司、神州数碼通用軟件(上海)有限公司を連結子会社から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、艾旅游有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
北京宝利信通科技有限公司	128,997千円 (9,900千RMB)	北京宝利信通科技有限公司	124,245千円 (9,900千RMB)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	40,452千円	40,988千円
のれんの償却額	25,293〃	70,878〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,374	200	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,469,559	977,030	3,446,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	223,119	223,119
計	2,469,559	1,200,149	3,669,708
セグメント損失(△)	△3,706	△105,413	△109,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△109,120
セグメント間取引消去	4,926
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△104,194

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,618,129	596,795	3,214,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	324,895	324,895
計	2,618,129	921,690	3,539,820
セグメント損失(△)	△39,008	△10,234	△49,243

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△49,243
セグメント間取引消去	8,974
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△40,269

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、SinoCom Software Group Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結累計期間において、神州数碼通用軟件(北京)有限公司及び神州数碼通用軟件(上海)有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、12,836百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、SinoCom Software Group Ltd.の株式等を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,160百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△371円15銭	△835円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△266,068	△690,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△266,068	△690,255
普通株式の期中平均株式数(株)	716,870	825,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

[ SinoCom Software Group Ltd. (中訊軟件集團股份有限公司)の株式公開買付け終了について ]

当社は、平成24年6月11日(香港現地時間)より当社の100%子会社である恒星信息(香港)有限公司(SJI(Hong Kong)Limited)を通じて、香港証券取引所メインボード上場企業であるSinoComの発行済普通株式及びストックオプションを対象とする公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施していましたが、本公開買付けが平成24年7月9日(香港現地時間)をもって終了しております。

1. SinoComの概要

名称	SinoCom Software Group Ltd. (中訊軟件集團股份有限公司)	
市場	香港証券取引所メインボード (証券コード 0299)	
本店所在地	Units 1601, 16/F., Shui On Centre, 6-8 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (注)	
事業内容	対日オフショア開発、ITサービス	
大株主及び持ち株比率 (平成24年7月9日時点)	恒星信息(香港)有限公司(SJI(Hong Kong)Limited)	77.1%
	China Way International Limited	10.0%
規模(2011年12月期)		
	売上高	684,942千香港ドル
	当期純利益	186,637千香港ドル
	総資産	902,745千香港ドル
	純資産	756,383千香港ドル

(注) 同社は、設立準拠法を英国領ケイマン諸島とする会社であり、同国登記上の本店所在地は、Century Yard, Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111 Cayman Islands. となります。

## 2. 本公開買付けの結果

### (1) 応募の状況

応募株式数

408,844,918株（発行済み株式総数の36.6%）

既已取得済の普通株式451,604,000株（発行済み株式総数の40.5%）と合わせると、普通株式860,448,918株（発行済み株式総数の77.1%）となります。

### (2) 買付け総額

約451百万香港ドル（約4,610百万円）

上記の金額には、ストックオプションの消却のための資金約1百万香港ドル（約14百万円）を含みます。

既已取得済の普通株式（発行済み株式総数の40.5%）資金、約496百万香港ドル（約5,076百万円）と合わせると、約947百万香港ドル（約9,687百万円）となります。

なお、本公開買付けの結果、SinoCom株式の流動比率が香港証券取引所で定められた上場維持に必要な下限である25%を下回ることとなりましたが、上場維持に必要な流動性確保の為、取得した株式を一部売却する（プレイス・ダウンと呼ばれます）等の対応を行っております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社S J I  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J I及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年8月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社S J I
<b>【英訳名】</b>	S J I I n c .
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 李 堅
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川四丁目12番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 李 堅は当社の第24期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

